

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都新宿区市谷本村町3番26号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	48,353	51,213	103,657
経常利益又は経常損失() (百万円)	207	1,549	501
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	588	1,677	234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	568	1,727	19
純資産額(百万円)	26,191	27,994	26,717
総資産額(百万円)	96,339	98,069	91,583
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	13.18	37.57	5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	28.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,528	14,442	7,792
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,245	23	1,321
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,519	4,173	5,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,409	25,548	15,303

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	14.13	6.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第86期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第85期第2四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における業績は、大型物件がなくなった不動産事業売上高の減少を工事売上上の大幅な増加により補うことで、売上高全体では前年同期比で28億円余の増加となった。市場構成が新築工事から改修工事へと変化する中、個々の工事の進捗が速まっており、従来に比して売上高が増加する傾向にある。一方、利益面では、施工中の工事採算悪化を防ぐための徹底した管理により、利益率の回復が見られ、売上総利益は前年同期を大きく上回る45億円余となった。また、貸倒実績率の低下による引当金の戻入、一般管理費及び金融費用圧縮などの経費削減効果から営業利益、経常利益共に、前年同期を17億円以上超過することができ、黒字化を達成している。さらに、第1四半期で発生した負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから、四半期純利益は16億円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ13.9%増の495億円余となり、セグメント利益については売上総利益率の改善により13億円余と前年同四半期を大きく上回った。

(不動産事業)

売上高は大型物件売上がなかったことから、前年同四半期と比べ66.5%減の15億円余となり、セグメント利益については1億円余（前年同四半期はセグメント損失4千万円余）となった。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ16.0%減の2億円余となったものの、セグメント利益については前年同四半期と横ばいの5千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況については、売掛債権の回収及び月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が前連結会計年度末に比べ、101億円余増加し、一方、負債の部では、支払手形・工事未払金等は57億円余増加した。また、継続して、有利子負債の削減に取り組んでおり、前連結会計年度末から借入金は、39億円余減少している。純資産については、四半期純利益の計上などにより12億円余増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期累計期間より売掛債権の回収金額が増加したことなどから、前年同四半期累計期間に比べ25.2%増加の255億円余となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び仕入債務の増加が主な要因となり、144億円余の収入超過となった。（前年同四半期は、125億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用の有形固定資産の新規取得や、売却物件が前年同期を下回ったため、トータルでは12億円余減少の2千万円余の支出超過となった。（前年同四半期は、有形固定資産の売却などにより12億円余の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより41億円余の支出超過となった。（前年同四半期は、借入金の返済などにより55億円余の支出超過）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、46百万円余である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,854	4.13
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田勝之	新潟市中央区	1,214	2.70
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
計	-	19,329	43.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,346,000	44,346	-
単元未満株式	普通株式 279,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,346	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式537株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	290,000	-	290,000	0.64
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計	-	315,000	-	315,000	0.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,416	25,561
受取手形・完成工事未収入金等	30,897 ³	26,291 ³
有価証券	20	20
販売用不動産	1,769	1,527
未成工事支出金等	3,512	3,299
不動産事業支出金	1,359	1,452
その他のたな卸資産	282	291
その他	5,075	5,364
貸倒引当金	1,908	586
流動資産合計	56,424	63,221
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,276	20,287
機械、運搬具及び工具器具備品	12,150	11,984
土地	15,902	15,631
その他	383	605
減価償却累計額	24,105	24,188
有形固定資産合計	24,608	24,319
無形固定資産	871	844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,529	7,468
長期貸付金	1,076	1,084
その他	2,888	2,886
貸倒引当金	1,816	1,756
投資その他の資産合計	9,678	9,683
固定資産合計	35,158	34,847
資産合計	91,583	98,069
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,725	27,510 ³
短期借入金	25,517	22,636
未払法人税等	274	141
未成工事受入金	4,741	7,166
引当金	742	817
その他	2,958	3,821
流動負債合計	55,960	62,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,429	338
再評価に係る繰延税金負債	1,351	1,334
引当金		
退職給付引当金	2,732	2,712
その他の引当金	72	80
引当金計	2,804	2,792
負ののれん	467	358
その他	2,851	3,156
固定負債合計	8,904	7,979
負債合計	64,865	70,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,703	17,271
自己株式	117	117
株主資本合計	26,740	28,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	109
土地再評価差額金	640	665
その他の包括利益累計額合計	557	555
少数株主持分	534	241
純資産合計	26,717	27,994
負債純資産合計	91,583	98,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	40,608	46,034
不動産事業売上高	4,509	1,488
その他の事業売上高	3,235	3,690
売上高合計	48,353	51,213
売上原価		
完成工事原価	38,059	42,549
不動産事業売上原価	4,243	1,054
その他の事業売上原価	2,871	3,076
売上原価合計	45,174	46,680
売上総利益		
完成工事総利益	2,548	3,485
不動産事業総利益	266	433
その他の事業総利益	363	614
売上総利益合計	3,179	4,533
販売費及び一般管理費	3,415	3,011
営業利益又は営業損失()	236	1,521
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	75	53
負ののれん償却額	113	109
その他	108	149
営業外収益合計	316	326
営業外費用		
支払利息	224	180
持分法による投資損失	16	46
その他	46	71
営業外費用合計	287	297
経常利益又は経常損失()	207	1,549
特別利益		
固定資産売却益	439	29
負ののれん発生益	-	288
貸倒引当金戻入額	157	-
その他	6	2
特別利益合計	603	320

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	9	44
投資有価証券評価損	52	5
賠償損失引当金繰入額	683	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	65	4
特別損失合計	919	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	523	1,815
法人税、住民税及び事業税	61	111
法人税等還付税額	21	-
法人税等調整額	16	3
法人税等合計	56	115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	579	1,700
少数株主利益	8	23
四半期純利益又は四半期純損失()	588	1,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	579	1,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	11	27
四半期包括利益	568	1,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	1,704
少数株主に係る四半期包括利益	8	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	523	1,815
減価償却費	568	518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
負ののれん償却額	113	109
負ののれん発生益	-	288
貸倒引当金の増減額(は減少)	292	1,378
賞与引当金の増減額(は減少)	24	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	116	57
賠償損失引当金の増減額(は減少)	683	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	20
その他の引当金の増減額(は減少)	30	17
受取利息及び受取配当金	94	67
支払利息	224	180
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	52	5
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4	2
固定資産売却損益(は益)	390	26
持分法による投資損益(は益)	16	46
売上債権の増減額(は増加)	3,989	4,603
たな卸資産の増減額(は増加)	2,564	353
その他の資産の増減額(は増加)	833	305
仕入債務の増減額(は減少)	3,113	5,784
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,702	2,422
その他の負債の増減額(は減少)	590	1,380
その他	31	45
小計	12,718	15,041
利息及び配当金の受取額	98	75
利息の支払額	229	179
損害賠償金の支払額	-	250
法人税等の支払額	81	244
法人税等の還付額	21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,528	14,442

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	30
定期預金の払戻による収入	120	130
有形固定資産の取得による支出	99	505
有形固定資産の売却による収入	1,185	402
無形固定資産の取得による支出	13	11
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	11	29
子会社の清算による収入	37	-
子会社株式の取得による支出	17	8
短期貸付金の増減額（は増加）	89	41
長期貸付けによる支出	21	28
長期貸付金の回収による収入	53	12
その他の支出	23	72
その他の収入	46	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,265	3,289
長期借入金の返済による支出	1,081	681
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	132	143
少数株主への配当金の支払額	15	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,519	4,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,254	10,245
現金及び現金同等物の期首残高	12,155	15,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,409	25,548

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微である。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社 A K S アセット</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額68百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は405百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 社</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	合同会社 A K S アセット	940百万円	新潟万代島ビルディング(株)	293	ホテル朱鷺メッセ(株)	188	(株)ジオック技研	130	医療法人桑名恵風会	55	(株)カイハツ	68	計	1,676	4 社	900百万円		289百万円	受取手形	88百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社 A K S アセット</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額70百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は416百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5 社</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	合同会社 A K S アセット	910百万円	新潟万代島ビルディング(株)	279	ホテル朱鷺メッセ(株)	180	(株)ジオック技研	170	(株)カイハツ	70	医療法人桑名恵風会	44	計	1,655	5 社	664百万円		183百万円	受取手形	184百万円	支払手形	1
合同会社 A K S アセット	940百万円																																										
新潟万代島ビルディング(株)	293																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	188																																										
(株)ジオック技研	130																																										
医療法人桑名恵風会	55																																										
(株)カイハツ	68																																										
計	1,676																																										
4 社	900百万円																																										
	289百万円																																										
受取手形	88百万円																																										
合同会社 A K S アセット	910百万円																																										
新潟万代島ビルディング(株)	279																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	180																																										
(株)ジオック技研	170																																										
(株)カイハツ	70																																										
医療法人桑名恵風会	44																																										
計	1,655																																										
5 社	664百万円																																										
	183百万円																																										
受取手形	184百万円																																										
支払手形	1																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 1,409百万円	従業員給料手当 1,350百万円
退職給付費用 114	退職給付費用 120
	貸倒引当金繰入額 164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,512	現金及び預金勘定 25,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33
有価証券勘定に含まれるMMF 20	有価証券勘定に含まれるMMF 20
現金及び現金同等物 20,409	現金及び現金同等物 25,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,531	4,509	48,041	311	48,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	27	54	0	55
計	43,558	4,537	48,096	312	48,408
セグメント利益又はセグメント損失()	159	49	208	57	151

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	208
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	60
四半期連結損益計算書の営業損失()	236

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
特記事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,463	1,488	50,951	261	51,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	31	165	0	165
計	49,597	1,519	51,116	262	51,379
セグメント利益	1,373	163	1,536	57	1,594

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,536
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	48
四半期連結損益計算書の営業利益	1,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である(株)興和の株式を追加取得した。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては288百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円18銭	37円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	588	1,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	588	1,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,642	44,639

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。